

## 2020 年度 相模女子大学短期大学部 点検評価報告書

相模女子大学短期大学部  
学長 田畑 雅英

はじめに

2020 年度における相模女子大学短期大学部の教育・研究活動等についての点検評価は、2020 年 3 月に施行された「相模女子大学内部質保証に関する規程」に沿って実施した。この点検評価は 2020 年度から始められ、今年度は第 2 回にあたる。まず、自己点検評価委員会において、学科、短期大学部、各事務部（以下「各機関」）を単位として、大学・短期大学基準協会の評価基準に照らした点検・評価を行い、評価結果をとりまとめた後、質保証委員会において審議・評価を行い、各機関に結果をフィードバックするとともに、必要に応じて改善を指示した。それに対して、該当機関に改善報告書の提出を求め、質保証委員会において審議した後に大学評議会において報告を行った。これによって、PDCA サイクルが適切に運用されるよう努めている。

本報告書は、質保証委員会委員長である学長の責任においてまとめたものであり、学内外に公表される。

### 1. 点検・評価結果の総括

2020 年度において何といても最大の課題となったのはコロナ禍への対応である。春学期はオンライン授業を全面的に展開することとなり、秋学期も対面授業の実施は限定的にせざるを得なかったが、事前の準備を十分に整える間もなかった中で、各教員や学科がそれぞれに教育の質を低下させないよう、可能な限りの対応を行って、1 年間の教育の維持に努めた点は、高く評価すべきである。それでも、とくに実験や実習については、オンラインによる実施が不可能な分野もあり、補完が課題となった部分がある。また、各教員において努力や経験が積み重ねられたが、それを共有して、短期大学部全体としての体制構築に結びつけていくことが今後さらに望まれる。キャンパスライフが従来とは大幅に様相を変えた中で、不安や当惑を感じた学生も多く、学修支援とともに、心理的なサポートも課題となった。

学修成果の可視化は重要な課題であるが、これもコロナ禍の対応に追われ、また授業方法の急激な変化などがあったことにもより、十分な進展を得ることができなかった。オンライン授業で焦点の一つとなった ICT の活用は、学修成果の可視化とも密接な関係があり、今後の推進が課題となる。

学生募集については、コロナ禍によって募集活動を例年より制限せざるを得なかったためであろうが、2021年度入学者はかなりの幅で減少する結果となった。今後、安定した学生募集を行っていくことは重要な課題であり、抜本的な対策が望まれる。

事務部門についても、コロナ禍による授業方法の急激な転換と、感染状況の変化に対応した対面授業の実施など、業務量が大幅に増加する中で、大学の教育維持に尽力した各部署と職員の努力は高く評価されるべきである。ただ、オンライン授業の拡大によって、本学のICT環境の不十分さも明瞭となった。これについては、年度中にも改善の努力が行われたが、さらに改善をめざす必要がある。また、オンライン授業に対する教員および学生への支援体制の充実も大きな課題である。これらの問題については、2021年4月には情報システム課が新設されることになり、対応の専門部署の設置によって、改善が大きく進むことが期待される。

本学の特色でもある社会連携・地域連携については、2020年度はコロナ禍により、その活動を縮小・制限せざるを得なかった。とりわけ、学生の参加による事業は、安全の確保という観点からも、中止や延期を余儀なくされたものも多い。その中であって、オンラインなどを活用した新たな取り組みの試みが積極的になされたことは、今後の活動の幅を広げるという観点からも、高く評価することができる。

内部質保証については、目標設定の明確化と予算も含めた各過程の有機的な連動を高め、PDCAサイクルを有効かつ迅速に運用していくために、質保証委員会を中心として、各部の意識を高め、ルーティーンに陥ることのないよう努力していきたい。

学科、短期大学部、各事務部署において、点検評価に着実に対応していただいたことに感謝するとともに、今後ともいっそうの協力をお願いしたい。

## 2. 中長期基本計画の総括と新たな中期計画の策定

Sagami Vision 2020の実現に向けた中長期基本計画の総括は以下の通りである。

計画に掲げられた6つの目標については具体的な施策や改革を推進し、ほぼ所期の目標を達成したのもあれば、社会環境等の状況の変化によって目標そのものの見直しが必要なものもあるが、その成果については以下のとおりである。

### ①教育目標の共有と具現化

スローガン「見つめる人になる。見つける人になる。」や「発想女子」といった本学のブランドは、社会連携といった具体的な教育活動と結びつき、学内外で一定の認知度を得ることに成功した。

### ②新しい教育体制の確立

新たな教育プログラムとして、社会起業家を育成する専門職大学院「社会起業研究

科（MBA コース）」を 2020 年度に開設するとともに、本学の特色である「発想教育」と「地域連携活動」を活かした副専攻制度「学科横断プログラム」では、就職を視野に入れた実践的なプログラムを通じて学生のキャリア形成を支援している。

#### ③教育課程の整備と教育内容の向上

各学科においてカリキュラムの検討が継続的に行われており、共通教育科目の新カリキュラムも軌道に乗っている。教育内容の向上に向けては授業支援システム (manaba) が完全導入され、学修成果の可視化に向けた取組が前進した。

FD 研修会の内容や開催方法を工夫することで、年々、その参加率が向上しており、学科ごとの FD 活動に繋がってきている。

#### ④学習環境の整備

学生の学修と生活をワンストップで支援することを目的に大学組織の改編を行い、学修・生活支援課を設けるとともに、学生の自主学習や補習教育のためのラーニングコモンズを設置し、その活用法を試行している。コロナ禍において顕在化した学習環境については、オンライン授業に対応できるような、PC や Wi-Fi 環境の整備が喫緊の課題である。

#### ⑤学生支援の充実

「夢をかなえるセンター」では 3 つの課（連携教育推進課、就職支援課、生涯学修支援課）が連携することで、学生のキャリア形成をサポートする体制が充実してきており、学生相談室、保健センターなど、学生の心身の不安に対応する態勢の充実も進めている。

#### ⑥入学者増に向けた募集の戦略と戦術を策定

入学者選抜及び学生募集業務全般において教職協働で実施する体制が構築されており、2019 及び 2020 年度においては、定員を超える入学者を確保し、全体としての定員充足率もほぼ 100% を満たしている。

上記の成果を受け、2025 年の創立 125 周年に向けて、Sagami Vision で掲げられている長期的な教育構想の実現やその前提条件のもとに、2021 年度から 2025 年度までの 5 年間に取り組むべき計画として、「SDGs を指針とした、開かれた大学へ」をテーマに、中期計画を策定した。そのポイントは以下の 4 点である。

I 地域と連携し、様々な人々と触れ合う学びの場であること

ー地域連携、社会連携活動をはじめ多様な人々との交流の推進と、その大学教育としての位置づけの確立ー

II 幅広い知の交流のある学びの場であること

—学部・学科のありかたの柔軟な再構築と、学部・学科を超えた教育態勢の構築—

III 学びが可視化され、将来へつながる学びの場であること

—ICT の活用による学習プロセスの可視化の促進と、その活用による教育の検証—

IV 卒業生とつながり、多くの社会人にとって持続的な学びの場であること

—卒業生との交流の深化と、卒業生はじめ社会人のための教育システムの構築—

上記のための具体的な施策を定め、担当部署やワーキンググループ等において、実現に向けた作業を開始しているところである。

以上

2020 年度【最終】相模女子大学短期大学部  
点検評価報告書に対するフィードバック

<短期大学部>点検評価報告書

総括 (200 字程度)	教育課程の編成・実施の方針呈示、短期大学設置基準に則った教育内容と実施体制、学習成果の測定、教育資源の有効活用は概ね適切である。 2019 年度に完成年度を迎えたカリキュラム改定の総合評価を行い、栄養士実力認定試験結果や卒業生アンケート結果は良好であった。しかしながら、学位取得率、栄養士資格取得率においては全く効果が現れていなかった。また、今年度は栄養士資格に加え、「食品衛生監視員」、「食品衛生管理者」の資格取得率をも低下しており、取得率向上の早急な対策が必要である。
2020 年度に認識した重点課題に対する 2021 年度の改善に向けた計画や 目標 (200 字程度)	学生の就職先および卒業後数年を経過した者へのアンケート調査については次年度以降の実施を目指し、学習成果の測定に関して量的・質的データの取得の方法として実験実習科目でのルーブリック評価を検討したい。また、感染症対策を機に進んだ ICT 化にさらに磨きをかけ、学生指導のさまざまな方面に利用することを検討したい。
総合評価 (S・A・B・C)	A

<短期大学部>質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

評価結果に対する コメント (200 字程度)	コロナ禍でさまざまな困難のある中で、2 年間という限られた修業年限を考慮して授業運営に尽力したことは高く評価すべきである。カリキュラム改定の自己評価を行ったことも望ましい取り組みである。入学者に対する学習意欲喚起と基礎学力向上の取り組みは重要であり、今後も継続した取り組みが期待される。コロナ禍のために学生による社会連携・社会貢献活動が例年より低調となったのはやむを得ないことである。
改善事項 (200 字程度)	栄養士をはじめとする資格取得率の向上は喫緊の課題であり、学科全体が協力して早急な対策を立てることが必要である。志願者数と入学者数を増加させることは大きな課題であり、具体的な取り組み案をもった募集戦略の強化が望まれる。
総合評価 (S・A・B・C)	A

## 2020 年度【最終】事務部門点検評価報告書フィードバック

### 【質保証委員会からのフィードバック】

評価 S：卓越した水準にある A：概ね適切である B：努力が求められる C：抜本的な改善が求められる

基準	評価結果に対するコメント	改善事項	総合評価
1. 理念・目的	大学の理念・目的は適切に設定され、公表も妥当に行なわれている。理念・目的の実現に向けた 2021～25 年の新たな中期計画も策定された。また、年間 3 回程度、大学改革懇談会を開催し、外部講師を招いて大学・学校改革に資する講演と意見交換を行うようになったのも有意義な試みと言える。	2014 年に Sagami Vision 2020 制定後、2020 年までの達成状況と問題点についての検証をふまえて、中期計画の具体的な実行計画を立てることが望まれる。 大学改革をより一層加速するためには、その方向性の共有が重要なことから、大学改革懇談会における講師の選定や、出席者に法人理事を加えるなど、運営上の工夫が必要である。	A
2. 内部質保証	規程が制定されたことを受けて、質保証委員会が設置され、点検評価報告書に対するフィードバックも開始された。PDCA サイクルが機能し始めたといえることができる。	改善のためのフィードバックの仕組みづくりと、スケジュール通りの運用については、なお望むべき点がある。点検・評価結果をふまえた予算編成の実現に向けても、さらに調整を進める必要がある。	A
3. 教育研究組織	従来の学部・学科・センターに加え、専門職大学院の開設により、生涯教育に対する社会的要請に応える一歩が踏み出されたと言える。	専門職大学院の運営を安定した軌道に乗せることに加えて、リカレント教育や生涯教育の体制は検討していかなければならない。	A
4. 学習成果 教育課程・	コロナ禍によってオンライン化を急速に進展させることになったが、現状の ICT 環境は必ずしも十分でなく、方法的にも多分に手探りでしかも待ったなしという困難な状況において、事務担当部署はよく努力し、教員と協力して職務を行った。情報システム課の設置が決定したことは、ICT 環境整備に向けての前進と評価できる。	ICT の活用による教育方法の開発・確立は、コロナ禍によっていっそう必要度が高まったと言えるが、ICT 環境の整備は喫緊の課題であり、規程面での整備とあわせて進める必要がある。	A
5. 学生の受け入れ	全体として入学定員には達しなかった。コロナ禍のために募集活動に制限があったことを考えれば善戦したとも言えるが、コロナ禍の影響は長引くことが考えられ、あらためて募集戦略を練る対応を考えなければならない。	大学全体としては以前より受け入れ状況は向上しているものの、入学定員を充足するためのいっそうの努力が望まれる。	A
6. 教員・ 教員組織	基本的に適切に運用されているが、教職センターと子ども教育学科特支課程の教員配置など、近い将来に向けて検討が必要な部分もある。	コロナ禍もあり、専任教員の欠員補充人事が十分に行えなかった面があり、その充足が課題となる。	A

基準	評価結果に対するコメント	改善事項	総合評価
7. 学生支援	コロナ禍にあって、対面による学生の交流の場が不足したため、新たなオンラインを活用した交流の場を数多く実施したのは良い取り組みと言える。	コロナ禍での学生の不安に応える体制の充実を図ることが必要である。コロナ禍が今後も長引けば、リモート授業や制限されたキャンパスライフへの不満などから退学希望者が増えることも考えられるので、抑制策を考える必要がある。課外活動においては、紹介の場を増やすことが課題となる。	A
8. 環境 教育研究等	ICT 環境の整備は急務であるが、情報システム課の設置が決定されたことは前進と評価できる。ラーニングコモンズも学生に認知されるようになってきている。	学内の ICT 環境を引き続き充実させる必要がある。ラーニングコモンズについては、さらに学生の学修に資する方途を考えたい。	B
9. 社会貢献 社会連携・	コロナ禍にあって活動は制限されたが、オンラインなどにより工夫をしながら取り組めた。	連携教育推進課と学部・学科との活動の交流や情報交換がさらに活発に行えるよう、改善が望まれる。学生の活動にとどまらない新たな連携が考えられてもよい。とりわけ地元と本学の結びつきを再確認し、強化する方向を探りたい。	A
10. (1) 大学運営 大学運営・財務	コロナ禍で ICT 環境整備とオンライン授業等の支援体制の課題が顕著になった。今後早急に対応を進めたい。	学部長、研究科長の職務・権限が明確にされていないことは運営上の難点であるので、規程の中に明記し、大学ガバナンスを整備することが課題となる。	A
10. (2) 財務 大学運営・財務	財務シミュレーションを引き続き実施し、各部の課題解決に取り組むことが重要である。	P D C A サイクルの中で予算編成の位置づけがやや曖昧で、課題解決に向けて必ずしも十分に機能していない。P D C A サイクルの中に予算編成を位置づけ、抽出された課題の解決につながる予算編成の進め方を検討することが必要である。	A